

# 令和2年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省2-2-1)

政策名	2 産業育成	施策名	2-1 ものづくり			
施策の概要	我が国製造業がグローバル競争に勝ち抜いていく上で必要な環境整備を実施。					
達成すべき目標	我が国製造業のものづくり機能の高度化によって、グローバル競争に向けた競争力を強化する。					
施策の予算額、執行額等	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	22,203	21,837	22,368	21,637
		補正予算(b)	191	114,354	25,319	-
		繰越し等(c)	554	▲ 112,989	85,771	/
		合計(a+b+c)	22,948	23,202	133,458	
執行額(百万円)	21,968	22,728	132,242			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	成長戦略(2019年)、未来投資戦略2018、未来投資戦略2017、第5期科学技術基本計画、日本再興戦略2016、第5期科学技術基本計画					

測定指標	1	製造業の生産性向上の伸び率を2%以上	基準値	実績値					目標値	達成
			-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	-	-
			-	1.9%	1.8%	2.2%	測定中	-	2%以上	
	年度ごとの目標値	/	前年度比2%以上	前年度比2%以上	前年度比2%以上	前年度比2%以上	前年度比2%以上	/		
	2	官民合わせた研究開発投資のGDP比を4%以上	基準値	実績値					目標値	達成
			-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	2年度	-
			-	3.4%	3.5%	3.5%	測定中	-	4%	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	4%以上	-	/		
	3	ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	
ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書を令和3年5月28日に閣議決定し、HP上で公表。令和2年度も、ものづくり基盤技術の振興施策を着実に実行している。					令和2年度	達成				
		ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書の作成及び公表					ものづくり基盤技術振興政策の着実な実施			

参考指標	1	実質GDP(製造業)(十億円)	基準値	実績値						
			-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
			-	114,767	118,976	117,923	測定中	-	-	-
	2	総労働時間数(製造業)(時間)	基準値	実績値						
			-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
			-	2,084,222	2,100,072	2,066,472	1,953,732	-	-	-
	3	企業収益(製造業)(経常利益)(前年比%)	基準値	実績値						
			-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
			-	17.7%	-3.4%	-17.0%	測定中	-	-	-
	4	輸出金額(食料品、原料品、鉱物性燃料除く)(前年比%)	基準値	実績値						
			-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
			-	10.7%	1.5%	-6.1%	-8.0%	-	-	-
	5	経常収支(億円)	基準値	実績値						
			-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
			-	223,995	193,980	189,273	182,533	-	-	-
	6	鉱工業生産指数(製造工業)(前年比%)	基準値	実績値						
			-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
			-	2.9%	0.3%	-3.8%	-9.5%	-	-	-
	7	就業者数(製造業)(万人)	基準値	実績値						
			-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
			-	1,052	1,060	1,063	1,045	-	-	-
	8	中小企業経営強化税制(収益力強化設備(B類型))(※28年度までは、生産性向上設備投資促進税制(B類型)の件数)	基準値	実績値						
			-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
			-	2,870	2,990	2,618	1,868	-	-	-

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり  (判断根拠) 測定指標のうち、「ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表」については目標を達成。「製造業の生産性向上の伸び率」については、平成30年度の実績値は目標を下回ったが、令和元年度では目標を超えた。また、「官民合わせた研究開発投資のGDP比」については目標値を下回ったが、平成31年4月より、研究開発型ベンチャー企業を対象とした税額控除の設定や、オープンイノベーション型の控除額引き上げ等により時代の変化に合わせた支援を拡充したことなどから、我が国の国内総生産(GDP)に対する比率は概ね横ばいの傾向となっており、相当程度進展ありとした。
	施策の分析	我が国の製造業は、第4次産業革命の進展、世界的な保護主義的な動きの広まり、気候変動問題への対応といったグローバルな環境の変化に晒されているほか、人手不足、設備の老朽化、さらには新型コロナウイルス感染症の感染拡大により顕在化したサプライチェーン上のリスクや生活様式の変化への対応等の課題を抱えている。こうした背景を踏まえ、我が国製造業の競争力を維持・強化するため、以下のような取組を実施。 ①第4次産業革命の進展や気候変動問題への対応として、CASEがもたらす将来モビリティ社会に向けた取組を推進したほか、ドローンや空飛ぶクルマが活躍する社会の実現に向けた取組や電動航空機のコア技術の開発などを進めた。 ②我が国の少子高齢化に伴う人手不足といった課題や、コロナ禍における非接触、省人化社会への対応のため、ロボットフレンドリーな環境の構築に向けた研究開発を進めたほか、ロボットの開発・導入・利用をサポートする人材の育成に向けた取組を実施した。また、外国人材の活用促進のための特定技能外国人の受入れを製造3業種で進めた。 ③宇宙分野、鉄鋼・非鉄金属分野、素材分野などの幅広い産業に影響をもたらす個別産業分野においても、政府衛星データのオープン化・フリー化及びデータプラットフォーム等の開発支援、鉄鋼グローバルフォーラムを通じた鉄鋼の過剰生産能力問題への対応、半導体素材不足への対応等を行ったほか、素材産業の協調領域におけるデータ連携などの取組を進めた。 ④グローバルサプライチェーンの寸断リスクへの対応として、我が国製造事業者による国内生産拠点整備やアジア諸国等への多元化に向けて、サプライチェーンの強靱化に資する技術開発等を行った。 こうした政策は、我が国製造業のものづくり機能の高度化による、グローバル競争に向けた競争力の強化という目標の達成に相当程度寄与した。
	次期目標等への反映の方向性	第4次産業革命の進展や、2050年カーボンニュートラル実現に向けたグリーン化の加速への対応が急務であることから、我が国製造業の企業変革力(ダイナミック・ケイパビリティ)の強化を進めるほか、自動車、ロボット・ドローン、航空・宇宙産業等の個別分野における電動化をはじめとした先進的な取組や、その他基礎素材産業分野における研究開発等への支援を行う。さらに、特定技能外国人の活用も含めた人材確保・育成や、米中貿易摩擦等の通商問題への対応を行う。

学識経験を有する者の知見の活用	有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局・課室名	製造産業局 総務課	政策評価実施時期	令和3年8月
----------	-----------	----------	--------